

新興国の中で相対的に強いトルコ経済の回復力

新興国ではリーマンショック後の景気回復力に差が見られます。IMF（国際通貨基金）が10月に公表した最新の経済見通しによると、トルコの2013～2017年の実質GDP（国内総生産）成長率（各年成長率の平均値）は2008～2012年の+4.1%から+5.6%に加速して伸びの鈍化した資源国のロシアやブラジルなどと一線を画しています。

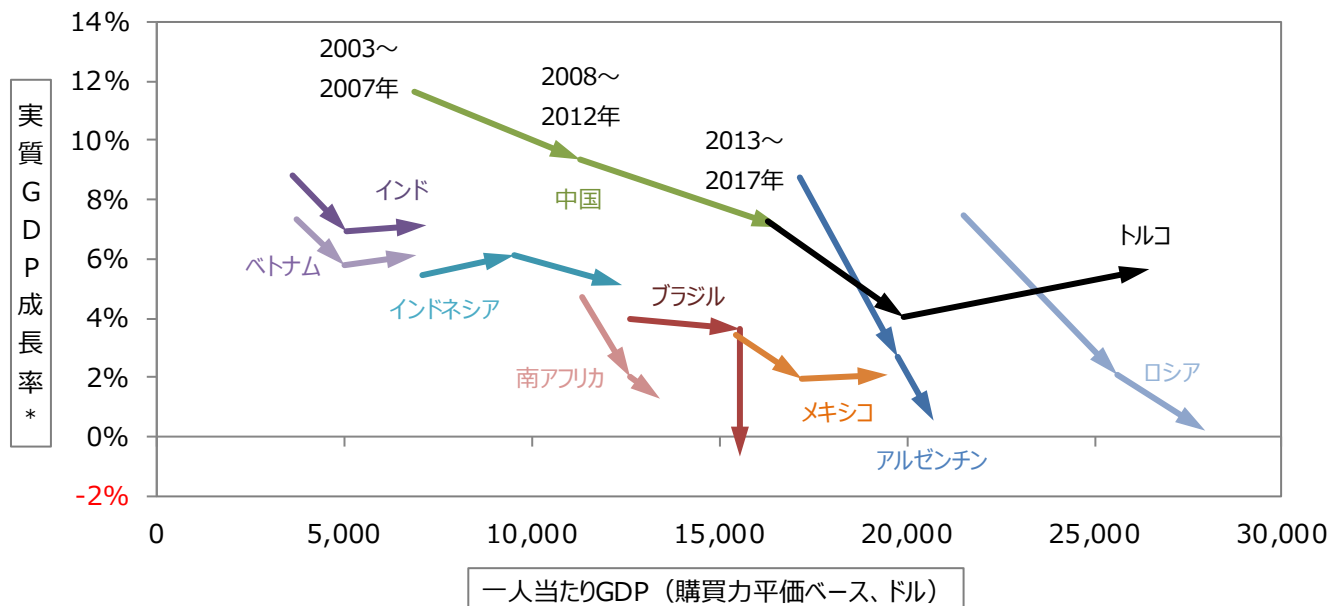
また、トルコの2017年の一人当たりGDP（購買力平価ベース）の2012年に対する増加額は6,515ドルとなり、中国の5,372ドルを上回りインドネシアの2,824ドルやメキシコの2,318ドル、ロシアの2,295ドル、インドの2,140ドルなどを大きく引き離し、国民生活の豊かさが増すスピードの速さで他の主要新興国を凌駕しています。

この様な中、トルコの通信大手トルクセルは10月26日に昨年6月に竣工した国内最大のデータセンターでユーザーの情報や検索ワードなどを収集・管理・分析・活用する初の国産検索エンジン「Yaani（ヤアニ）」のスマートフォン向けアプリを公開し、テルジオールCEO（最高経営責任者）は「25%のマーケットシェアを目指す」と意気込んでいます。

また、アゼルバイジャンの首都バクーとジョージアの首都トビリシ、トルコ北東部のカルスを結ぶ総延長829kmの「バクー・トビリシ・カルス鉄道」が10月30日に開通しました。これにより中国から欧州への鉄道輸送網においてロシアを迂回する新ルートが誕生しており、これらの動きはトルコの株式やリラの魅力を高める要因になると考えられます。

※2017年はIMF予想

【主要新興国の実質GDP成長率と一人当たりGDPの推移】



	実質GDP成長率（各年成長率の平均値）			一人当たりGDP（購買力平価ベース、ドル）		
	2003～07年	2008～12年	2013～17年	2007年	2012年	2017年
ブラジル	4.0%	3.7%	-0.6%	12,608	15,498	15,500
中国	11.7%	9.4%	7.1%	6,821	11,252	16,624
インド	8.8%	6.9%	7.1%	3,574	5,034	7,174
ロシア	7.5%	2.1%	0.3%	21,469	25,604	27,900
トルコ	7.3%	4.1%	5.6%	16,280	19,938	26,453

出所：IMF『World Economic Outlook Database, October 2017』より作成
 期間：2003年～2017年（2017年はIMF予想）*各年成長率の平均値

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。